

2022 年5月

投資家の皆様

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ESGリサーチ高度化について
「チャイナ・グッドカンパニー」

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社では標記ファンドに係るESGリサーチの更なる高度化を目指し、ESGリサーチ態勢を変更することと致しましたのでご連絡申し上げます。

皆様におかれましては、本件につきましてご理解賜りますとともに、今度とも弊社投資信託をご愛顧いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 対象となる投資信託の名称（以下、「対象ファンド」）

チャイナ・グッドカンパニー

2. ESGリサーチ態勢の変更内容

(1)変更内容

現在	変更後
株式会社日本総合研究所にESGリサーチ（「環境的責任(E)」「社会的責任(S)」「法的責任(G)」の調査・分析）による SRI ユニバース候補の選定業務を委託。	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の企業アナリスト及びスチュワードシップ活動専門要員がESGリサーチによる SRI ユニバース候補の選定業務を担当。

※従前より運用プロセスに組み込んでいる「アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド」および「三井住友信託(香港)有限公司」による投資助言に変更はありません。

(2)変更日

2022 年 12 月 1 日(予定)

(3)変更理由

弊社は2012年4月に旧中央三井アセットマネジメントと旧住信アセットマネジメントが合併し発足いたしました。その後、2018年10月に三井住友信託銀行の資産運用業務・要員を統合し、運用態勢の強化に向けて資本投下を進めて参りました。この結果、企業アナリストが所属するリサーチ運用部の陣容は42名、スチュワードシップ活動専門要員が所属するスチュワードシップ推進部の陣容は18名(いずれも2021年12月30日基準)と、ESGリサーチを支える態勢は着実に強化されてきており、今後も必要な資本を投じて継続的に態勢拡充に努める方針です。

既に他のファンドにおいては弊社ESGリサーチ態勢を活用した運用が行われているところであり、今般、対象ファンドについても、株式会社日本総合研究所への委託を取り止め、弊社ESGリサーチ態勢へ切り替えを行うことで、対象ファンドにおけるESGリサーチを高度化する所存です。

▶責任ある機関投資家として

私たちは日本版スチュワードシップ・コードに賛同する「責任ある機関投資家」として、またPRIへの署名機関として、ESG課題について投資先企業に働きかけ(エンゲージメント・議決権行使)を行い課題解決を促すことにより、企業および社会全体の持続的成長に資することを目指しています。また私たち自身も、ESG課題への取り組みを積極的に進めています。

■私たちは、国際的な企業行動指針や原則に署名し、その活動を実践するとともに、国連や海外企業、NGOなどと協力しながら、エンゲージメントを行っています。

 Signatory of: PRI Principles for Responsible Investment PRI(責任投資原則) への署名	 Climate Action 100+ Global Investors Driving Business Transition Climate Action 100+ への参加	 Ceres Ceres への 参加	 THIRTY PERCENT COALITION 30%コアリション (米国)への署名	 30% Club GROWTH THROUGH DIVERSITY 企業のダイバーシティ実現を目指す「30% Club Japan」に Investor Group メンバーとして参加
---	--	---	--	---

■海洋汚染・プラスチック問題に関するエンゲージメント活動などが評価され、「2018年度 東京金融賞-ESG投資部門賞」受賞

■水資源・森林資源保全に貢献するため、東京都水道局と協働で森づくりを行う「東京水道～企業の森(ネーミングライツ)」に参画

議決権を行使している企業			
日本企業数	約 2,600 社	投資残高	約 23 兆円
外国企業数	約 2,700 社	投資残高	約 21 兆円
2021年6月末現在			

スチュワードシップ活動 [年間ミーティング件数]		
エンゲージメント社数	企業との接触件数(全体※)	エンゲージメント件数
国内 約 430 社	約 6,600 件	約 850 社
エンゲージメント社数	エンゲージメント件数	
海外 約 290 社	約 380 社	

※ミーティング、会社説明会、工場見学、電話会議、個別電話取材等を含む総件数

2020年7月～2021年6月

(4)変更による影響

ESGリサーチを担う主体を変更(現在:株式会社日本総合研究所 → 変更後:弊社)します。

ただし、運用哲学・運用プロセス、その他(ファンドの費用等)の変更はございません。

3. 変更内容の目論見書への反映・諸手続

次回の目論見書定例改版時に、2022 年 12 月 1 日付でESGリサーチ態勢を見直す予定であることを目論見書に掲載させていただきます。

本件に伴う、投資家様の手続はございません。

以上